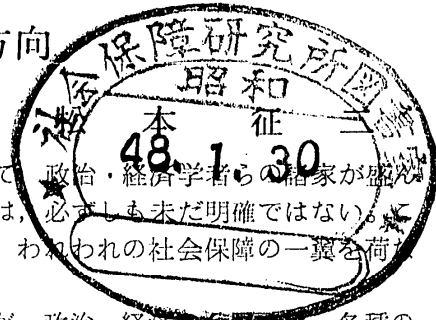




近来、国民総生産から国民総福祉へとの声が大いに叫ばれて、政治・経済学者らの語家が盛んに論じておられることは、ご同慶に堪えないが、その具体案は、必ずしも未だ明確ではない。ことに、われわれが最も奇異の感にうたれるのは、この好機に、われわれの社会保障の一翼を荷っている人々からの叫びが、案外に低調であることである。

われわれにとっては専門外であり、素人の判断にすぎないが、政治・経済の分野では、各種の意見が出ている。私が興味をもった一つは、本年4月に日本で開催された「社会主義に関する国際セミナー」での発言内容であり、自由な、任意の集会であったが、多くの参会者の意見は、「社会主義を現実のものとしてとらえるが、いわば、改良主義的なあり方を取り、自由と計画の調和は、労働者・官僚・知識人らを含む国民全体のものできめる」という考え方である。この論の当否は別として、私は、わが国における民主主義の考え方と、その将来の方向について、この考え方から大きな示唆を受けた。

経済については、「国民総生産の成長それ自体が目的でなく、人々の福祉を高めるための手段で……経済的福祉の一部でしかない経済成長が、福祉の成長を比例的には伴わない」（丸尾直美著『高成長・高福祉の経済学』）という主張に興味をおぼえた。

日本の低福祉の現状は、すでにしばしば示されて、論議の余地は少ないが、問題はこれからの具体的対策を、どのように順序立てて行うかにある。その点について社会保障（社会福祉）について、思いついたものを以下に羅列してみたいと思う。

1. わが国の福祉は、イギリス・アメリカ・スウェーデン等を主として範としているが、これらの国々の制度・対策を絶対にそのまま受け入れるべきではない。アメリカにも、難民族の統一、白人対黒人の問題、近來の経済的不況の問題があり、イギリスのベバリッジの福祉対策も、同一抛・同一給付の問題と、第二次世界大戦直後に実施した経済的不安の悪影響がある。世界の福祉の楽園と称されるスウェーデンでも、「専門職化と集中化」の弊が現われ、また、利用者に対する精神的指導の不足が指摘されている。わが国は、急激に経済的成長が行われて、文化的環境条件が跛行的に残されたことと、国際間における国民経済が、まだ不安定状態におかれていることなどのいくつかの特異点が挙げられよう。いたずらに先進諸国の制度・組織を、そのまま受入れ、まねすることは十分に注意しなければならないし、できれば日本独自のものを樹立したい。
2. わが国ほど、各種の社会保険制度が取入れられ、これと公的扶助をはじめとする一方的扶助制度が並行して行われ、これが順序をあやまって施行されたり、不足していたりして、十分に総合され、利用者すぐに了解されやすい保障制度になっていない。至急、総合的・合理的組織に改めるべきである。
3. 社会保障の長期ならびに短期の計画と、これを実証する科学的調査研究が欠けている。最近、ようやくその重要性が認められたが、未だ不足の観がつよい。
4. 社会保障関係の法律・制度の整備拡大と社会保障財源の国家総予算額に占める最低額の決定、義務的・定期的支出と臨時的・速急的支出の比率等を定める。
5. 老人・障害者・児童等の対策の即時実施と、社会保障・社会福祉事業の収容・居宅・通園等の各種援護対策を実施する。
6. 社会福祉事業の管理職の主体の確保、指導事務の整備と、社会福祉サービス従事者の待遇その他の労働条件の改善、養成・研修の確保、職業意識の徹底化を図る。
7. 利用者・地域住民ないし国民の意見が、具体的かつ直接的に斯業に反映・具申される方法を工夫する。